



(平成23年6月30日現在)

役員

取締役頭取 (代表取締役)	小島 信夫	取締役	熊谷 俊行	常勤監査役	森 謙二
取締役副頭取 (代表取締役)	藤坂 政美	取締役	君塚 英治	常勤監査役	小澤 進
専務取締役 (代表取締役)	福田 紀夫	取締役	橋本 清	監査役	磯貝 正尚
常務取締役	渡部 茂樹	取締役	金森 義夫	監査役	大塚 弘道
常務取締役	上村 進	取締役	丸 次男	監査役	松 香
常務取締役	石原 康有	取締役	大島 浩司		
常務取締役	飯高 弘史郎	取締役	館川 昌彦		
		取締役	本間 正広		

※監査役のうち、磯貝正尚、大塚弘及び松香茂道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(平成23年6月30日現在)

資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
連結財務諸表	7
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	10

単体情報

財務諸表	15
重要な会計方針・注記事項	20
損益の状況	23
リスク管理債権	26
預金業務	27
貸出業務	29
有価証券関係	32
国際業務・オフバランス取引	37
デリバティブ取引	38
経営指標	39
その他	41
資本・株式の状況	42

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	45
定量的な開示事項・単体	49
定量的な開示事項・連結	56

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

事業の概況（平成22年度）

資産・負債の状況

■ 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前連結会計年度末比1,446億円増加し3兆3,159億円となりました。このうち、個人預金は1,057億円増加し2兆7,320億円となり、預金全体に占める個人預金の割合も、82.3%と高水準を維持しています。

■ 貸出金

県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前連結会計年度末比820億円増加し2兆4,205億円となりました。

■ 有価証券

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前連結会計年度末比683億円増加し9,473億円となりました。

損益の状況

経常収益は、貸出金や有価証券の残高増加による資金運用収益の増加や、役務取引等収益の増加に加え、国債等債券売却益を計上したことにより、前連結会計年度比53億93百万円増加し798億33百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストが減少する一方、東日本大震災後の市況悪化に伴う株式等関係損失の発生等により、前連結会計年度比35億40百万円増加し600億16百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比18億52百万円増加し198億16百万円、当期純利益は前連結会計年度比8億31百万円増加し115億45百万円となりました。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円	70,877	74,435	74,621	74,439	79,833
連結経常利益	百万円	23,931	24,216	10,090	17,963	19,816
連結当期純利益	百万円	13,913	13,728	5,658	10,714	11,545
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	8,930
連結純資産額	百万円	168,707	176,448	164,789	184,147	190,823
連結総資産額	百万円	2,976,508	3,132,421	3,271,350	3,414,950	3,569,986
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.05	11.35	11.00	10.96	11.35

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度
破綻先債権額	5,837	3,550
延滞債権額	27,007	34,161
3ヵ月以上延滞債権額	867	536
貸出条件緩和債権額	2,749	2,057
合 計 (A)	36,462	40,306
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	6,266	6,151
担保等保全額	24,848	28,397
一般貸倒引当金残高	302	211
合 計 (B)	31,417	34,760
保全率 (%) (B)/(A)	86.16	86.24

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本剰余金	39,731	39,731
	利益剰余金	83,425	92,739
	自己株式(△)	5,243	5,260
	社外流出予定額(△)	1,116	1,394
	連結子法人等の少数株主持分	1,212	1,299
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	167,770	176,873	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	8,790	9,147
	負債性資本調達手段等	—	—
	計 (B)	14,066	14,423
うち自己資本への算入額	14,066	14,423	
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	181,837	191,297
リスク・ アセット等	資産(オンバランス)項目	1,519,980	1,546,862
	オフ・バランス取引等項目	14,824	12,674
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,534,804	1,559,537
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	123,041	125,425
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,843	10,034
※計 (E) + (F) (H)	1,657,845	1,684,962	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.96	11.35	
(参考) Tier I 比率 = A/H × 100 (%)	10.11	10.49	

セグメント情報等

セグメント情報

■ 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

■ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

■ 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度				
	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	78,892	940	79,833	—	79,833
セグメント間の内部経常収益	47	2,020	2,068	△2,068	—
計	78,940	2,961	81,901	△2,068	79,833
セグメント利益	19,557	305	19,862	△46	19,816
セグメント資産	3,566,970	6,255	3,573,225	△3,239	3,569,986
セグメント負債	3,378,280	4,011	3,382,292	△3,129	3,379,163
その他の項目					
減価償却費	2,936	9	2,946	—	2,946
資金運用収益	63,600	255	63,855	△37	63,818
資金調達費用	4,084	28	4,113	△29	4,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,839	8	3,848	—	3,848

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。

3. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,239百万円は、当行の貸出金1,901百万円及び連結子会社の現金預け金1,243百万円の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△3,129百万円は、当行の預金852百万円及び譲渡性預金390百万円並びに連結子会社の借入金1,901百万円の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

関連情報

■ サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成22年度			
	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	50,110	20,705	9,016	79,833

(注) 一般企業の売上に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成22年度		
	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	161	—	161

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結財務諸表

- 平成21年度、平成22年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。
- 平成21年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。
- 平成22年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
現金預け金	45,035	70,560
コールローン及び買入手形	68,192	48,150
商品有価証券	926	1,145
有価証券	879,046	947,380
貸出金	2,338,485	2,420,520
外国為替	1,371	1,934
その他資産	15,194	14,528
有形固定資産	51,735	52,321
建物	13,932	13,783
土地	29,283	31,675
建設仮勘定	2,122	935
その他の有形固定資産	6,396	5,927
無形固定資産	204	202
ソフトウェア	3	2
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	14,099	14,856
支払承諾見返	15,457	13,393
貸倒引当金	△14,798	△15,009
資産の部合計	3,414,950	3,569,986

負債の部

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
預金	3,171,287	3,315,921
譲渡性預金	8,695	7,664
借入金	5	6,371
外国為替	86	90
その他負債	12,928	13,440
賞与引当金	1,180	1,227
役員賞与引当金	60	80
退職給付引当金	13,415	12,937
役員退職慰労引当金	541	565
利息返還損失引当金	42	37
睡眠預金払戻損失引当金	208	290
偶発損失引当金	444	696
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	15,457	13,393
負債の部合計	3,230,802	3,379,163

純資産の部

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,731
利益剰余金	83,425	92,739
自己株式	△5,243	△5,260
株主資本合計	167,673	176,969
その他有価証券評価差額金	9,981	7,255
土地再評価差額金	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計	15,260	12,535
少数株主持分	1,212	1,318
純資産の部合計	184,147	190,823
負債及び純資産の部合計	3,414,950	3,569,986

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
経常収益	74,439	79,833
資金運用収益	63,703	63,818
貸出金利息	50,090	49,578
有価証券利息配当金	13,269	13,967
コールローン利息及び買入手形利息	342	270
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	8,474	8,738
その他業務収益	1,502	6,478
その他経常収益	759	797
経常費用	56,475	60,016
資金調達費用	5,771	4,083
預金利息	5,746	4,067
譲渡性預金利息	23	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	0	1
役務取引等費用	3,635	3,772
その他業務費用	905	2,089
営業経費	35,312	35,440
その他経常費用	10,851	14,629
貸倒引当金繰入額	1,865	2,556
その他の経常費用	8,985	12,072
経常利益	17,963	19,816
特別利益	15	56
償却債権取立益	13	55
固定資産処分益	—	1
固定資産売却益	1	—
特別損失	160	308
固定資産処分損	160	146
固定資産売却損	0	—
減損損失	—	161
税金等調整前当期純利益	17,818	19,564
法人税、住民税及び事業税	6,056	6,777
法人税等調整額	978	1,108
法人税等合計	7,035	7,886
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,678
少数株主利益	68	133
当期純利益	10,714	11,545

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,678
その他の包括利益	—	△2,748
その他有価証券評価差額金	—	△2,748
包括利益	—	8,930
親会社株主に係る包括利益	—	8,820
少数株主に係る包括利益	—	110

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
前期末残高	39,734	39,731
当期変動額	—	—
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	39,731	39,731
利益剰余金		
前期末残高	74,938	83,425
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△2,232	△2,232
当期純利益	10,714	11,545
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,486	9,313
当期末残高	83,425	92,739
自己株式		
前期末残高	△5,223	△5,243
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	22	5
当期変動額合計	△19	△17
当期末残高	△5,243	△5,260
株主資本合計		
前期末残高	159,209	167,673
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△2,232	△2,232
当期純利益	10,714	11,545
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,464	9,296
当期末残高	167,673	176,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△823	9,981
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,804	△2,725
当期変動額合計	10,804	△2,725
当期末残高	9,981	7,255
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	5,279	5,279
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,460	15,260
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,800	△2,725
当期変動額合計	10,800	△2,725
当期末残高	15,260	12,535
少数株主持分		
前期末残高	1,119	1,212
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	105
当期変動額合計	93	105
当期末残高	1,212	1,318
純資産合計		
前期末残高	164,789	184,147
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△2,232	△2,232
当期純利益	10,714	11,545
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,893	△2,620
当期変動額合計	19,357	6,676
当期末残高	184,147	190,823

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,818	19,564
減価償却費	3,467	2,946
減損損失	—	161
貸倒引当金の増減(△)	△3,436	211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	46
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	254	△478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48	23
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	9	81
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	294	251
資金運用収益	△50,434	△49,850
資金調達費用	5,771	4,083
有価証券関係損益(△)	△10,293	△9,275
為替差損益(△は益)	—	423
固定資産処分損益(△は益)	158	145
貸出金の純増(△)減	△125,528	△82,035
預金の純増減(△)	157,513	144,634
譲渡性預金の純増減(△)	△27,734	△1,031
借入金の純増減(△)	△0	6,366
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	286	75
コールローン等の純増(△)減	△5,795	20,042
外国為替(資産)の純増(△)減	△271	△563
外国為替(負債)の純増減(△)	58	3
資金運用による収入	50,268	49,924
資金調達による支出	△4,934	△4,583
その他	△567	△930
小計	6,849	100,251
法人税等の支払額	△9,616	△5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,767	94,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△115,542	△303,163
有価証券の売却による収入	74,256	202,654
有価証券の償還による収入	33,460	23,614
投資活動としての資金運用による収入	13,269	13,840
有形固定資産の取得による支出	△4,831	△6,690
有形固定資産の売却による収入	961	2,852
その他	131	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,704	△67,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,232	△2,232
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△42	△22
自己株式の売却による収入	20	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△2,254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,322	25,599
現金及び現金同等物の期首残高	46,582	43,260
現金及び現金同等物の期末残高	43,260	68,859

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項（P3）に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社 該当ありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

■ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 3年～50年
- その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,679百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成22年度）

■連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

■資産除去債務に関する会計基準

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更

■連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,550百万円、延滞債権額は34,161百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は536百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,057百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,306百万円あります。
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,993百万円あります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,312百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 7,656百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,994百万円
借入金 6,370百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,003百万円及びその他資産102百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,831百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、662,169百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,521百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 45,041百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,024百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,010百万円です。

■ 連結損益計算書関係

1. その他の経常費用には、貸出金償却160百万円、株式等売却損4,631百万円及び株式等償却4,144百万円を含んでおります。
2. 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額161百万円（土地31百万円、建物122百万円、その他の有形固定資産7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

■ 連結包括利益計算書関係

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	10,834百万円
その他有価証券評価差額金	10,834百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	21,617百万円
親会社株主に係る包括利益	21,519百万円
少数株主に係る包括利益	98百万円

■ 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,318	52	11	11,359 ※1, ※2	
合計	11,318	52	11	11,359	

- ※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加52千株であります。
- ※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少11千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,118百万円	4.0円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,118百万円	4.0円	平成22年9月30日	平成22年11月25日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ2百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,397百万円	利益剰余金	5.0円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

■ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定	70,560百万円
日本銀行以外への預け金	△1,700百万円
現金及び現金同等物	68,859百万円

■ リース取引関係

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	190百万円
無形固定資産	133百万円
合計	323百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	157百万円
無形固定資産	113百万円
合計	270百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	33百万円
無形固定資産	19百万円
合計	52百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	41百万円
1年超	11百万円
合計	52百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	56百万円
減価償却費相当額	56百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	249百万円
1年超	3,075百万円
合計	3,325百万円

■ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、資金調達は預金を中心に行い、社債や債権流動化による調達も行っておりません。また、資金運用は中小企業等向け融資や住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行っておりません。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。
デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取り扱わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通り債務が履行されない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資第一部、融資第二部、個人融資部等の信用リスク管理部署が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成22年度）

握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用計画を決定したうえで、「市場関連リスク管理規定」等に依りリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部及び国際部は、年間の投資限度額を設定し債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。国際部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券及び「預金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量についてVaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成23年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で47,101百万円です。

なお、当行では算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の一定期間（観測期間）の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また万が一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	70,560	70,560	—
(2) コールローン及び買入手形	48,150	48,150	—
(3) 有価証券	946,451	950,464	4,013
満期保有目的の債券	81,319	85,332	4,013
その他有価証券	865,131	865,131	—
(4) 貸出金	2,420,520	—	—
貸倒引当金(*)	△14,866	—	—
	2,405,654	2,423,266	17,611
資産計	3,470,816	3,492,441	21,625
(1) 預金	3,315,921	3,317,505	1,584
(2) 譲渡性預金	7,664	7,664	—
負債計	3,323,585	3,325,170	1,584

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	788
②その他の証券	140
合計	928

(注) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,024	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	48,150	—	—	—	—	—
有価証券(*1)	35,732	124,930	222,228	112,060	270,815	110,056
満期保有目的の債券	840	4,850	15,600	2,000	—	57,946
うち国債	500	500	—	—	—	50,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	340	4,350	—	—	—	7,946
その他	—	—	15,600	2,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	34,892	120,080	206,628	110,060	270,815	52,109
うち国債	20,794	103,444	178,235	73,500	219,000	50,000
地方債	8,769	6,567	14,776	18,530	31,595	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	5,229	9,207	8,628	18,030	20,220	2,109
その他	100	860	4,989	—	—	—
貸出金(*2)	482,181	450,786	326,899	210,421	264,462	648,147
合計	604,089	575,716	549,128	322,481	535,277	758,204

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37,621百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	1,968,871	336,740	533,939	156,707	178,814	140,846
譲渡性預金	733	6,931	—	—	—	—
合計	1,969,604	343,672	533,939	156,707	178,814	140,846

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月未満」に含めて開示しております。

■退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

- 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成22年度
退職給付債務 (A)	△24,199
年金資産 (B)	9,355
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△14,844
未認識数理計算上の差異 (D)	1,912
未認識過去勤務債務 (E)	△6
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△12,937
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△12,937

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成22年度
勤務費用	696
利息費用	479
期待運用収益	△219
過去勤務債務の費用処理額	△1
数理計算上の差異の費用処理額	293
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	1,247

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年度
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

■税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,448百万円
退職給付引当金	5,233百万円
減価償却費	2,131百万円
賞与引当金	496百万円
その他	1,666百万円
繰延税金資産小計	19,975百万円
評価性引当額	△178百万円
繰延税金資産合計	19,796百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,939百万円
繰延税金負債合計	△4,939百万円
繰延税金資産の純額	14,856百万円

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

■1株当たり情報

	平成22年度
1株当たり純資産額	円 678.02
1株当たり当期純利益金額	円 41.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	平成22年度
純資産の部の合計額	百万円 190,823
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 1,318
(うち少数株主持分)	百万円 1,318
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 189,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 279,496

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	平成22年度
当期純利益	百万円 11,545
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 11,545
普通株式の期中平均株式数	千株 279,516

事業の概況

■ 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は前期末比1,447億円増加し3兆3,167億円となりました。このうち、個人預金は1,057億円増加し2兆7,320億円となり、預金全体に占める割合も82.3%と高い水準を維持しております。

■ 貸出金

県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前期末比820億円増加し2兆4,208億円となりました。このうち、中小企業及び個人に対する貸出金は、前期末比764億円増加し1兆9,640億円となり、貸出金全体に占める割合は81.1%となっております。

■ 有価証券

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の堅実な運用に取組み、有価証券残高は前期末比683億円増加し9,463億円となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	百万円	69,693	73,881	73,605	73,581	78,940
業務純益	百万円	25,037	29,175	24,629	29,368	33,136
コア業務純益	百万円	27,445	27,797	26,254	27,694	29,384
経常利益	百万円	23,631	24,420	9,890	17,917	19,557
当期純利益	百万円	13,880	14,117	5,621	10,744	11,547
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	166,821	174,649	162,833	182,120	188,689
総資産額	百万円	2,973,549	3,128,873	3,268,078	3,411,683	3,566,970
預金残高	百万円	2,730,394	2,882,142	3,014,355	3,172,056	3,316,773
貸出金残高	百万円	1,994,569	2,092,986	2,213,106	2,338,814	2,420,859
有価証券残高	百万円	801,232	824,310	856,530	877,947	946,323
従業員数	人	1,811	1,833	1,934	2,046	2,039
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.94	11.25	10.89	10.85	11.23

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一株当たり純資産額	円	575.45	602.69	582.32	651.40	674.99
一株当たり配当額	円	7.50	8.00	8.00	8.00	9.00
一株当たり当期純利益金額	円	47.87	48.70	19.63	38.42	41.30
配当性向	%	15.66	16.42	40.75	20.82	21.79

- 平成21年度、平成22年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けています。
- 平成21年度、平成22年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
現金預け金	44,787	70,279
現金	29,138	32,534
預け金	15,648	37,744
コールローン	68,192	48,150
商品有価証券	926	1,145
商品国債	74	94
商品地方債	852	1,051
有価証券	877,947	946,323
国債	656,711	709,544
地方債	82,001	83,056
社債	85,783	78,208
株式	49,305	51,898
その他の証券	4,144	23,614
貸出金	2,338,814	2,420,859
割引手形	12,265	9,993
手形貸付	46,348	42,421
証書貸付	2,128,808	2,220,351
当座貸越	151,392	148,093
外国為替	1,371	1,934
外国他店預け	1,344	1,930
買入外国為替	0	—
取立外国為替	26	4
その他資産	12,789	12,313
未収収益	4,655	4,642
金融派生商品	0	0
その他の資産	8,133	7,670
有形固定資産	51,724	52,311
建物	13,930	13,782
土地	29,283	31,675
建設仮勘定	2,122	935
その他の有形固定資産	6,387	5,918
無形固定資産	198	198
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	13,866	14,630
支払承諾見返	15,457	13,393
貸倒引当金	△14,392	△14,569
資産の部合計	3,411,683	3,566,970

財務諸表

負債の部

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
預金	3,172,056	3,316,773
当座預金	39,192	40,329
普通預金	1,325,738	1,412,159
貯蓄預金	102,778	103,793
通知預金	6,146	7,055
定期預金	1,673,011	1,723,091
その他の預金	25,189	30,343
譲渡性預金	9,085	8,055
借入金	5	6,371
借入金	5	6,371
外国為替	86	90
売渡外国為替	44	31
未払外国為替	42	58
その他負債	10,721	11,502
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,393	3,774
未払費用	5,805	5,305
前受収益	1,051	961
金融派生商品	0	0
その他の負債	1,471	1,461
賞与引当金	1,177	1,224
役員賞与引当金	60	80
退職給付引当金	13,276	12,800
役員退職慰労引当金	533	556
睡眠預金払戻損失引当金	208	290
偶発損失引当金	444	696
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	15,457	13,393
負債の部合計	3,229,563	3,378,280

純資産の部

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,717
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	13	12
利益剰余金	82,615	91,925
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	72,560	81,870
別途積立金	57,720	64,720
繰越利益剰余金	14,840	17,150
自己株式	△5,230	△5,247
株主資本合計	166,862	176,155
その他有価証券評価差額金	9,978	7,254
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	15,257	12,533
純資産の部合計	182,120	188,689
負債及び純資産の部合計	3,411,683	3,566,970

損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
経常収益	73,581	78,940
資金運用収益	63,531	63,600
貸出金利息	49,835	49,363
有価証券利息配当金	13,352	13,964
コールローン利息	342	270
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	8,111	8,364
受入為替手数料	2,561	2,498
その他の役務収益	5,550	5,865
その他業務収益	1,167	6,167
外国為替売買益	607	784
商品有価証券売買益	7	—
国債等債券売却益	553	5,382
その他経常収益	770	807
株式等売却益	308	—
その他の経常収益	461	807
経常費用	55,663	59,383
資金調達費用	5,773	4,084
預金利息	5,746	4,067
譲渡性預金利息	24	14
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	1	0
借入金利息	0	1
役務取引等費用	3,601	3,740
支払為替手数料	551	535
その他の役務費用	3,049	3,205
その他業務費用	38	1,298
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	38	1,298
営業経費	35,907	35,985
その他経常費用	10,343	14,273
貸倒引当金繰入額	1,415	2,240
貸出金償却	1,475	122
株式等売却損	3,315	4,631
株式等償却	570	4,144
その他の経常費用	3,565	3,133
経常利益	17,917	19,557
特別利益	1	51
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1	49
特別損失	158	307
固定資産処分損	158	145
減損損失	—	161
税引前当期純利益	17,759	19,300
法人税、住民税及び事業税	5,997	6,667
法人税等調整額	1,017	1,085
法人税等合計	7,015	7,753
当期純利益	10,744	11,547

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	49,759	49,759
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	39,704	39,704
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
前期末残高	15	13
当期変動額	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	13	12
資本剰余金合計		
前期末残高	39,720	39,718
当期変動額	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	39,718	39,717
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,055	10,055
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	57,720	57,720
当期変動額	—	7,000
別途積立金の積立	—	7,000
当期変動額合計	—	7,000
当期末残高	57,720	64,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,328	14,840
当期変動額	△2,236	△2,236
剰余金の配当	△2,236	△2,236
別途積立金の積立	—	△7,000
当期純利益	10,744	11,547
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,511	2,310
当期末残高	14,840	17,150
利益剰余金合計		
前期末残高	74,103	82,615
当期変動額	△2,236	△2,236
剰余金の配当	△2,236	△2,236
当期純利益	10,744	11,547
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,511	9,310
当期末残高	82,615	91,925

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
自己株式		
前期末残高	△5,210	△5,230
当期変動額	△42	△22
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	22	5
当期変動額合計	△19	△17
当期末残高	△5,230	△5,247
株主資本合計		
前期末残高	158,373	166,862
当期変動額	△2,236	△2,236
剰余金の配当	△2,236	△2,236
当期純利益	10,744	11,547
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
当期変動額合計	8,489	9,293
当期末残高	166,862	176,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△824	9,978
当期変動額	10,802	△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,802	△2,723
当期変動額合計	10,802	△2,723
当期末残高	9,978	7,254
土地再評価差額金		
前期末残高	5,283	5,279
当期変動額	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	5,279	5,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,459	15,257
当期変動額	10,797	△2,723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,797	△2,723
当期変動額合計	10,797	△2,723
当期末残高	15,257	12,533
純資産合計		
前期末残高	162,833	182,120
当期変動額	△2,236	△2,236
剰余金の配当	△2,236	△2,236
当期純利益	10,744	11,547
自己株式の取得	△42	△22
自己株式の処分	20	5
土地再評価差額金の取崩	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,797	△2,723
当期変動額合計	19,286	6,569
当期末残高	182,120	188,689

重要な会計方針

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

■ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,125百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

■ 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

注記事項

■ 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 54百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,531百万円、延滞債権額は33,998百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,799百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,057百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,967百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,993百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,312百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 7,656百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,994百万円
借入金 6,370百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,003百万円、その他資産102百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は、2,798百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、650,144百万円であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成30年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,521百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 44,987百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,024百万円（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,010百万円であります。

■ 損益計算書関係

当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。

これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額161百万円（土地31百万円、建物122百万円、その他の有形固定資産7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

■ 株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	11,274	52	11	11,315	※1、※2
合計	11,274	52	11	11,315	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加52千株であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによる減少11千株であります。

■ リース取引関係

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	180百万円
無形固定資産	133百万円
合計	314百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	149百万円
無形固定資産	113百万円
合計	263百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	31百万円
無形固定資産	19百万円
合計	51百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	40百万円
1年超	10百万円
合計	51百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	54百万円
減価償却費相当額	54百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	249百万円
1年超	3,075百万円
合計	3,325百万円

■ 有価証券関係

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	10,211百万円
退職給付引当金	5,176百万円
減価償却損算入限度超過額	2,129百万円
賞与引当金	494百万円
その他	1,605百万円
繰延税金資産小計	19,618百万円
評価性引当額	△62百万円
繰延税金資産合計	19,555百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,925百万円
繰延税金負債合計	△4,925百万円
繰延税金資産の純額	14,630百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。

■ 1株当たり情報

		平成22年度
1株当たり純資産額	円	674.99
1株当たり当期純利益金額	円	41.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		平成22年度
純資産の部の合計額	百万円	188,689
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	188,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	279,540

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		平成22年度
当期純利益	百万円	11,547
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	11,547
普通株式の期中平均株式数	千株	279,560

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
資金運用収支	57,758	59,516
役務取引等収支	4,509	4,623
その他業務収支	1,129	4,868
業務粗利益 (業務粗利益率)	63,397 (1.94%)	69,008 (2.01%)
一般貸倒引当金繰入額	△1,160	332
経費(臨時的経費を除く)	35,188	35,538
業務純益	29,368	33,136
臨時損益	△11,451	△13,579
経常利益	17,917	19,557

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,156	421	(45) 63,531	63,036	614	(50) 63,600
資金調達費用	5,686	131	(45) 5,773	3,989	145	(50) 4,084
資金運用収支	57,469	289	57,758	59,047	469	59,516
役務取引等収益	8,057	53	8,111	8,293	70	8,364
役務取引等費用	3,549	52	3,601	3,684	56	3,740
役務取引等収支	4,508	0	4,509	4,609	14	4,623
その他の業務収益	560	607	1,167	5,382	784	6,167
その他の業務費用	38	—	38	1,298	—	1,298
その他業務収支	522	607	1,129	4,084	784	4,868
業務粗利益	62,500	897	63,397	67,740	1,267	69,008
業務粗利益率	1.92%	3.19%	1.94%	1.98%	3.00%	2.01%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めていません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(14,680)	(45)		(25,255)	(50)	
うち貸出金	3,247,956	63,156	1.94%	3,415,870	63,036	1.84%
商品有価証券	2,252,582	49,653	2.20%	2,363,216	49,151	2.07%
有価証券	983	10	1.07%	1,123	13	1.16%
コールローン	855,319	13,290	1.55%	891,864	13,669	1.53%
預け金	123,668	155	0.12%	133,657	151	0.11%
	722	0	0.04%	752	0	0.03%
資金調達勘定	3,137,035	5,686	0.18%	3,295,675	3,989	0.12%
うち預金	3,119,852	5,660	0.18%	3,279,434	3,972	0.12%
譲渡性預金	15,182	24	0.16%	14,106	14	0.10%
資金利鞘	1.76%			1.72%		

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	28,097	421	1.49%	42,236	614	1.45%
うち貸出金	11,735	181	1.55%	14,229	212	1.49%
有価証券	2,312	50	2.20%	16,934	282	1.66%
コールローン	12,772	186	1.46%	9,685	118	1.22%
資金調達勘定	(14,680)	(45)		(25,255)	(50)	
うち預金	28,232	131	0.46%	42,121	145	0.34%
	13,480	86	0.64%	16,772	95	0.56%
資金利鞘	1.03%			1.11%		

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,261,373	63,531	1.94%	3,432,850	63,600	1.85%
うち貸出金	2,264,318	49,835	2.20%	2,377,446	49,363	2.07%
商品有価証券	983	10	1.07%	1,123	13	1.16%
有価証券	857,632	13,341	1.55%	908,799	13,951	1.53%
コールローン	136,441	342	0.25%	143,343	270	0.18%
預け金	722	0	0.04%	752	0	0.03%
資金調達勘定	3,150,588	5,773	0.18%	3,312,541	4,084	0.12%
うち預金	3,133,333	5,746	0.18%	3,296,206	4,067	0.12%
譲渡性預金	15,182	24	0.16%	14,106	14	0.10%
資金利鞘	1.76%			1.73%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度14,852百万円、平成22年度18,034百万円)を控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,484	△3,139	△665	2,896	△3,016	△119
うち貸出金	2,417	△3,127	△710	2,302	△2,804	△502
商品有価証券	△4	0	△3	1	0	2
有価証券	△31	161	130	560	△182	378
コールローン	74	△171	△96	11	△15	△3
預け金	△0	△0	△0	0	△0	△0
支払利息	314	△2,124	△1,809	193	△1,891	△1,697
うち預金	310	△2,091	△1,780	194	△1,882	△1,687
譲渡性預金	3	△26	△23	△1	△8	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	181	△199	△17	243	△49	193
うち貸出金	143	2	145	37	△6	30
有価証券	6	△3	3	243	△12	231
コールローン	32	△198	△166	△37	△30	△68
支払利息	43	△162	△119	39	△26	13
うち預金	15	△160	△145	18	△9	8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門		
役務取引等収益	8,057	8,293
うち預金・貸出業務	2,215	2,198
為替業務	2,508	2,429
証券関連業務	994	1,354
代理業務	1,003	823
保護預り・貸金庫業務	860	870
保証業務	30	28
役務取引等費用	3,549	3,684
うち支払保証料	457	340
為替業務	499	478
役務取引等収支	4,508	4,609
国際業務部門		
役務取引等収益	53	70
うち為替業務	52	69
保証業務	0	0
役務取引等費用	52	56
うち為替業務	52	56
役務取引等収支	0	14
合計	4,509	4,623

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
給料・手当	13,025	13,375
退職給付費用	1,562	1,243
役員退職慰労引当金繰入額	88	70
福利厚生費	228	226
減価償却費	3,459	2,936
土地建物機械賃借料	2,620	2,627
営繕費	147	227
消耗品費	716	707
給水光熱費	365	377
旅費	28	27
通信費	685	679
広告宣伝費	869	981
租税公課	2,045	2,152
その他	10,064	10,352
合計	35,907	35,985

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	7	△0
国債等債券売買損益	514	4,084
小計	522	4,084
国際業務部門		
外国為替売買損益	607	784
小計	607	784
合計	1,129	4,868

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
破綻先債権額	5,803	3,531
延滞債権額	26,869	33,998
3ヵ月以上延滞債権額	757	379
貸出条件緩和債権額	2,749	2,057
合計	36,179	39,967

- 破綻先債権 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,768	12,380
危険債権	16,223	25,489
要管理債権	3,507	2,437
(うち3ヵ月以上延滞債権)	757	379
(うち貸出条件緩和債権)	2,749	2,057
小計	36,499	40,306
正常債権	2,324,482	2,399,610
合計	2,360,981	2,439,917

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
1,475	122

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成21年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,537	8,377	—	※9,537	8,377
個別貸倒引当金	8,190	25,426	4,751	※22,850	6,015
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,377	8,710	—	※8,377	8,710
個別貸倒引当金	6,015	21,985	2,063	※20,077	5,859
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

- (注) 1. ※は、洗替による取崩額です。
 2. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
 なお、控除した金額は、平成21年度19,410百万円、平成22年度16,125百万円です。

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成21年度		平成22年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,473,855	46.33	1,563,338	47.02
	うち有利息預金	1,434,662	45.09	1,523,008	45.80
	定期性預金	1,673,011	52.59	1,723,091	51.82
	うち固定金利定期預金	1,672,548	52.57	1,722,645	51.81
	変動金利定期預金	82	0.00	80	0.00
	その他	10,296	0.32	10,867	0.32
	計	3,157,164	99.24	3,297,298	99.17
	譲渡性預金	9,085	0.28	8,055	0.24
	合計	3,166,249	99.53	3,305,353	99.41
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	14,892	0.46	19,475	0.58
	計	14,892	0.46	19,475	0.58
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	14,892	0.46	19,475	0.58	
総合計	3,181,142	100.00	3,324,829	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成21年度		平成22年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,461,775	46.42	1,535,316	46.37
	うち有利息預金	1,427,131	45.32	1,501,087	45.34
	定期性預金	1,647,799	52.33	1,734,125	52.38
	うち固定金利定期預金	1,647,304	52.32	1,733,669	52.37
	変動金利定期預金	106	0.00	82	0.00
	その他	10,277	0.32	9,992	0.30
	計	3,119,852	99.08	3,279,434	99.06
	譲渡性預金	15,182	0.48	14,106	0.42
	合計	3,135,035	99.57	3,293,541	99.49
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	13,480	0.42	16,772	0.50
	計	13,480	0.42	16,772	0.50
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	13,480	0.42	16,772	0.50	
総合計	3,148,515	100.00	3,310,313	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成21年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	370,295	320,884	518,274	165,887	128,921	113,834	1,618,098
うち固定金利定期預金	370,063	320,879	518,256	165,856	128,909	113,834	1,617,798
変動金利定期預金	15	5	17	31	12	0	82
その他の定期預金	216	—	—	—	—	—	216
	平成22年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	374,757	329,630	524,629	155,532	178,271	103,977	1,666,799
うち固定金利定期預金	374,568	329,626	524,582	155,518	178,263	103,977	1,666,538
変動金利定期預金	8	3	47	13	7	0	80
その他の定期預金	180	—	—	—	—	—	180

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,626,303	82.79	2,732,041	82.37
法人	545,753	17.20	584,732	17.62
合計	3,172,056	100.00	3,316,773	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成21年度	平成22年度
ATM	722	723
(振込機能付ATM)	(722)	(723)
合計	722	723

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
6,653	6,658

貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
国内業務部門	手形貸付	46,311	42,388
	証書貸付	2,114,913	2,205,333
	当座貸越	151,392	148,093
	割引手形	12,265	9,993
	計	2,324,881	2,405,807
国際業務部門	手形貸付	37	33
	証書貸付	13,895	15,018
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	13,932	15,051
合計		2,338,814	2,420,859

平均残高

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
国内業務部門	手形貸付	47,814	44,351
	証書貸付	2,031,306	2,156,292
	当座貸越	161,640	152,480
	割引手形	11,820	10,092
	計	2,252,582	2,363,216
国際業務部門	手形貸付	9	34
	証書貸付	11,726	14,194
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	11,735	14,229
合計		2,264,318	2,377,446

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	349,816	414,858	370,555	214,702	837,630	151,251	2,338,814
うち変動金利	—	131,623	83,350	61,174	222,924	70,906	—
固定金利	—	283,235	287,204	153,528	614,705	80,344	—
	平成22年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	353,278	455,623	330,914	213,239	919,850	147,952	2,420,859
うち変動金利	—	139,609	90,327	70,964	326,528	70,366	—
固定金利	—	316,014	240,587	142,274	593,321	77,586	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成21年度	平成22年度
期末預貸率	国内業務部門	73.42	72.78
	国際業務部門	93.55	77.28
	計	73.52	72.81
期中平均預貸率	国内業務部門	71.85	71.75
	国際業務部門	87.05	84.83
	計	71.91	71.81

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成21年度				平成22年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,830	0.12	—	—	2,982	0.12	—	—
債権	16,181	0.69	2	0.01	15,431	0.63	1	0.01
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,298,022	55.49	622	4.02	1,385,004	57.21	601	4.49
その他	330	0.01	72	0.47	488	0.02	86	0.64
小計	1,317,364	56.32	697	4.51	1,403,907	57.99	689	5.14
保証	518,124	22.15	14,589	94.38	504,112	20.82	12,524	93.51
信用	503,325	21.52	171	1.10	512,839	21.18	179	1.33
合計	2,338,814	100.00	15,457	100.00	2,420,859	100.00	13,393	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成21年度		平成22年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,331,510	56.93	1,409,208	58.21
運転資金	1,007,303	43.06	1,011,651	41.78
合計	2,338,814	100.00	2,420,859	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成21年度		平成22年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,338,814	100.00	2,420,859	100.00
製造業	153,747	6.57	154,953	6.40
農業、林業	2,832	0.12	3,319	0.13
漁業	1,494	0.06	1,307	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	6,256	0.26	6,033	0.24
建設業	134,775	5.76	137,741	5.68
電気・ガス・熱供給・水道業	15,877	0.67	16,274	0.67
情報通信業	10,065	0.43	15,079	0.62
運輸業、郵便業	56,246	2.40	65,062	2.68
卸売業、小売業	192,395	8.22	192,584	7.95
金融業、保険業	95,179	4.06	93,531	3.86
不動産業、物品賃貸業	513,473	21.95	523,289	21.61
各種サービス業	249,748	10.67	229,312	9.47
国・地方公共団体	77,739	3.32	87,968	3.63
その他	828,980	35.44	894,400	36.94
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	2,338,814	100.00	2,420,859	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成21年度		平成22年度	
住宅ローン	件数	51,351	件数	54,210
	金額	779,105	金額	845,904
(総貸出に占める割合)		(33.31)		(34.94)
消費者ローン	件数	32,324	件数	29,271
(住宅ローン除く)	金額	42,097	金額	37,688
(総貸出に占める割合)		(1.80)		(1.56)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成21年度	平成22年度
県内貸出	2,024,550	2,108,664
(国内貸出に占める割合)	(86.56)	(87.10)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成21年度	平成22年度
先数	119,824	119,193
(総先数に占める割合)	(99.74)	(99.73)
残高	1,887,685	1,964,099
(総貸出に占める割合)	(80.71)	(81.13)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	21,616	261,198	19,096	218,844
日本政策金融公庫(国民生活事業)	685	893	559	698
日本政策金融公庫(中小企業事業)	8	42	5	15
日本政策金融公庫(農林水産事業)	3	105	2	27
福祉医療機構	5,290	17,895	4,959	15,168
雇用能力開発機構	2	9	4	7
勤労者退職金共済機構	1	13	1	11
合計	27,605	280,157	24,626	234,774

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成21年度						平成22年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	656,711	75.14	—	—	656,711	74.80	709,544	76.88	—	—	709,544	74.97
地方債	82,001	9.38	—	—	82,001	9.34	83,056	9.00	—	—	83,056	8.77
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	85,783	9.81	—	—	85,783	9.77	78,208	8.47	—	—	78,208	8.26
株式	49,305	5.64	—	—	49,305	5.61	51,898	5.62	—	—	51,898	5.48
その他の証券	144	0.01	4,000	100.00	4,144	0.47	140	0.01	23,473	100.00	23,614	2.49
うち外国債券	—	—	4,000	100.00	4,000	0.45	—	—	23,473	100.00	23,473	2.48
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	144	0.01	—	—	144	0.01	140	0.01	—	—	140	0.01
合計	873,947	100.00	4,000	100.00	877,947	100.00	922,849	100.00	23,473	100.00	946,323	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成21年度						平成22年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	617,464	72.19	—	—	617,464	71.99	668,403	74.94	—	—	668,403	73.54
地方債	84,718	9.90	—	—	84,718	9.87	81,997	9.19	—	—	81,997	9.02
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	89,743	10.49	—	—	89,743	10.46	80,189	8.99	—	—	80,189	8.82
株式	63,231	7.39	—	—	63,231	7.37	61,130	6.85	—	—	61,130	6.72
その他の証券	160	0.01	2,312	100.00	2,472	0.28	144	0.01	16,934	100.00	17,079	1.87
うち外国債券	—	—	2,312	100.00	2,312	0.26	—	—	16,934	100.00	16,934	1.86
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	160	0.01	—	—	160	0.01	144	0.01	—	—	144	0.01
合計	855,319	100.00	2,312	100.00	857,632	100.00	891,864	100.00	16,934	100.00	908,799	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成21年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	31,869	60,044	210,763	139,011	164,933	50,090	—	656,711
地方債	5,728	11,925	10,220	10,693	43,433	—	—	82,001
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	8,991	8,271	16,390	8,702	31,990	11,437	—	85,783
株式	—	—	—	—	—	—	49,305	49,305
その他の証券	—	100	2,000	—	2,000	—	44	4,144
うち外国債券	—	—	2,000	—	2,000	—	—	4,000
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	100	—	—	—	—	44	144

(単位：百万円)

	平成22年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,938	106,254	186,015	78,148	220,558	97,628	—	709,544
地方債	8,820	6,701	15,217	19,683	32,634	—	—	83,056
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,600	13,758	8,960	18,896	20,939	10,053	—	78,208
株式	—	—	—	—	—	—	51,898	51,898
その他の証券	100	857	20,615	2,000	—	—	40	23,614
うち外国債券	—	857	20,615	2,000	—	—	—	23,473
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	100	—	—	—	—	—	40	140

有価証券関係

売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成21年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	926	7

(注) 貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成22年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,145	△1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年度			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,090	52,240	2,149
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,848	7,255	407
	その他	—	—	—
	小 計	56,938	59,495	2,556
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,097	7,065	△31
	その他	4,000	3,843	△156
	小 計	11,097	10,909	△188
合 計		68,036	70,404	2,368

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。

(単位：百万円)

	平成22年度			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50,083	53,562	3,478
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	12,635	13,121	486
	その他	10,600	10,659	59
	小 計	73,319	77,342	4,023
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,000	6,989	△10
	小 計	7,000	6,989	△10
合 計		80,319	84,332	4,013

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成21年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,513	308	3,315
債券	67,852	553	38
国債	51,925	438	—
地方債	8,587	39	—
短期社債	—	—	—
社債	7,339	75	38
その他	—	—	—
合 計	75,365	861	3,353

(単位：百万円)

期 別 種 類	平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,650	—	4,631
債券	195,903	5,382	1,298
国債	195,853	5,382	1,298
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	50	—	—
その他	—	—	—
合 計	201,553	5,382	5,930

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年度			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	15,034	12,970	2,063
	債券	697,607	672,295	25,311
	国債	549,676	528,973	20,703
	地方債	80,560	78,096	2,463
	短期社債	—	—	—
	社債	67,369	65,224	2,144
	その他	—	—	—
	小 計	712,641	685,266	27,375
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	33,429	42,903	△9,473
	債券	62,854	64,003	△1,148
	国債	56,944	58,029	△1,084
	地方債	1,441	1,449	△8
	短期社債	—	—	—
	社債	4,468	4,524	△55
	その他	—	—	—
	小 計	96,284	106,906	△10,622
合 計	808,925	792,172	16,752	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めていません。

(単位：百万円)

	平成22年度			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	8,673	6,868	1,804
	債券	641,767	618,735	23,032
	国債	501,696	483,908	17,787
	地方債	79,371	76,458	2,913
	短期社債	—	—	—
	社債	60,699	58,368	2,331
	その他	4,263	4,221	41
	小 計	654,704	629,825	24,879
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	42,384	53,064	△10,679
	債券	166,323	168,303	△1,980
	国債	157,764	159,665	△1,900
	地方債	3,684	3,732	△48
	短期社債	—	—	—
	社債	4,873	4,905	△31
	その他	1,610	1,648	△38
	小 計	210,317	223,016	△12,699
合 計	865,022	852,842	12,179	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めていません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
非上場株式	787	787
子会社・関連会社株式	54	54
受益証券	100	100
出資証券	44	40

有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成21年度					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	260	690	6,000	—	2,000	58,997
うち国債	—	—	—	—	—	50,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	260	690	4,000	—	—	8,997
その他	—	—	2,000	—	2,000	—
うち外国証券	—	—	2,000	—	2,000	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	46,494	77,768	224,255	150,738	235,123	2,484
うち国債	31,557	58,613	202,833	132,246	162,000	—
地方債	5,749	11,643	9,886	10,212	42,113	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	9,186	7,412	11,536	8,280	31,010	2,484
その他	—	100	—	—	—	—
うち外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	100	—	—	—	—
合 計	46,754	78,458	230,255	150,738	237,123	61,482

(単位：百万円)

種 類	平成22年度					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	340	4,350	15,600	2,000	—	57,946
うち国債	—	—	—	—	—	50,000
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	340	4,350	—	—	—	7,946
その他	—	—	15,600	2,000	—	—
うち外国証券	—	—	15,600	2,000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	34,892	120,080	206,628	110,060	270,815	52,109
うち国債	20,794	103,444	178,235	73,500	219,000	50,000
地方債	8,769	6,567	14,776	18,530	31,595	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	5,229	9,207	8,628	18,030	20,220	2,109
その他	100	860	4,989	—	—	—
うち外国証券	—	860	4,989	—	—	—
その他	100	—	—	—	—	—
合 計	35,232	124,430	222,228	112,060	270,815	110,056

金銭の信託関係

平成21年度、平成22年度とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成21年度
評価差額		16,752
その他有価証券		16,752
(△) 繰延税金負債		6,774
その他有価証券評価差額金		9,978

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年度
評価差額		12,179
その他有価証券		12,179
(△) 繰延税金負債		4,925
その他有価証券評価差額金		7,254

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	11,530	14,581
商品地方債	130	184
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	11,660	14,766

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	226	124
商品地方債	756	998
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合 計	983	1,123

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	15,440	12,474
合 計	15,440	12,474

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	7,223	10,152
地方債・政府保証債	2,828	2,957
合 計	10,052	13,110

預証率

(単位：%)

		平成21年度	平成22年度
期末預証率	国内業務部門	27.60	27.91
	国際業務部門	26.85	120.52
	計	27.59	28.46
期中平均預証率	国内業務部門	27.28	27.07
	国際業務部門	17.15	100.97
	計	27.23	27.45

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成21年度	平成22年度
仕向為替	売渡為替	269	336
	買入為替	57	101
被仕向為替	支払為替	59	95
	取立為替	5	6
合 計		391	539

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成21年度	平成22年度
161	231

(注) 外国為替債務保証見返を除いています。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成21年度	平成22年度
コミットメント	652,269	650,144
保証取引	15,457	13,393
合 計	667,727	663,538

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	12	—	0	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	12	—	0	—

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成21年度	平成22年度
先物外国為替取引	48	148
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	48	148

- コミットメント 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成21年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	30	—	△0	△0
	買建	30	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引（平成22年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	39	—	△0	△0
	買建	108	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価は割引現在価値等により算定しています。

金利関連取引 平成21年度、22年度とも該当ありません。 **株式関連取引** 平成21年度、22年度とも該当ありません。

商品関連取引 平成21年度、22年度とも該当ありません。 **債券関連取引** 平成21年度、22年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成21年度、22年度とも該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

経営指標

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	13	12
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	72,560	81,870
	自己株式（△）	5,230	5,247
	社外流出予定額（△）	1,118	1,397
	計 (A)	165,744	174,758
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	8,723	9,087
	負債性資本調達手段等	—	—
	計	13,999	14,363
	うち自己資本への算入額 (B)	13,999	14,363
控除項目	控除項目 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	179,744	189,122
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,517,792	1,544,884
	オフ・バランス取引等項目	14,824	12,674
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,532,616	1,557,559
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) /8%) (F)	123,211	125,287
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,856	10,023
	計 (E) + (F) (H)	1,655,828	1,682,847
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)		10.85	11.23
(参考) Tier I 比率= (A) / (H) × 100 (%)		10.00	10.38

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。（連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。）
 なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

（単位：％）

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.53	0.55
自己資本経常利益率	11.11	11.61
総資産当期純利益率	0.32	0.32
自己資本当期純利益率	6.66	6.85

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定（除く期中損益）平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
資金運用利回り	1.94	1.85
資金調達原価	1.30	1.19
総資金利鞘	0.64	0.66

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内店	1,615	1,659
海外店	—	—
合計	1,615	1,659

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内店	27,662	28,662
海外店	—	—
合計	27,662	28,662

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内店	1,187	1,208
海外店	—	—
合計	1,187	1,208

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国内店	20,337	20,869
海外店	—	—
合計	20,337	20,869

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成21年度	平成22年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 金額	9,748 5,590,037	9,714 5,746,215
	各地より受けた分	口数 金額	12,032 5,683,697	12,097 5,969,828
代金取立	各地へ向けた分	口数 金額	15 19,195	14 18,586
	各地より受けた分	口数 金額	1 1,473	1 1,246

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

	平成21年度	平成22年度
電気	223,542	224,876
電話	272,666	268,679
水道	215,930	220,162
ガス	161,803	161,401
NHK	129,818	130,625

給与振込指定先数

(単位：先)

平成21年度	平成22年度
221,054	222,298

年金受取指定先数

(単位：先)

平成21年度	平成22年度
176,720	185,091

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成21年度	平成22年度
57,303	55,450

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成23年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割 合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	58	154,247	53.48
証券会社	35	1,629	0.56
その他の法人	565	41,319	14.32
外国法人等	190	27,716	9.61
(うち個人)	3	10	0.00
個人・その他	9,315	52,253	18.11
自己株式	1	11,315	3.92
合 計	10,164	288,479	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式2,376,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(平成23年3月31日現在)

資本・株式の状況

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	32,420	11.14
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	8,261	2.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	6,341	2.18
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	6,309	2.16
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	5,682	1.95
合 計		110,267	37.91

(平成23年3月31日現在)

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
3. 当行は平成23年3月31日現在、自己株式を11,315千株所有しており、上記大株主から除外しています。

自己資本の充実の 状況等について

(バーゼルⅡ (第3の柱) に基づく開示項目)

BANK

定性的な開示事項

連結の範囲	45
自己資本の調達手段の概要	45
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	45
信用リスクに関する事項	45
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	46
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	46
証券化エクスポージャーに関する事項	47
オペレーショナル・リスクに関する事項	47
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	48
銀行勘定における金利リスクに関する事項	48

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	49
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	50
信用リスクに関する事項	51
信用リスク削減手法に関する事項	54
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54
証券化エクスポージャーに関する事項	54
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	55
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	55

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	56
自己資本の構成に関する事項 (国内基準)	56
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	57
信用リスクに関する事項	58
信用リスク削減手法に関する事項	61
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61
証券化エクスポージャーに関する事項	61
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	62
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	62

定性的な開示事項

連結の範囲

連結子会社は以下の4社です。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売、債権証書類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉銀キャリアサービス	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

(注) 1. 平成18年3月27日金融庁告示第19号（以下「自己資本比率告示」といいます）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
2. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
3. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
4. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

自己資本の調達手段の概要

連結グループの自己資本はすべて普通株式により調達しています。

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しています。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定していません。

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約どおりに履行されず損失が発生するリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの1つです。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取組んでいます。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散する為に、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別など様々な角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っています。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取組みを強化しています。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しています。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果やプロセスの正確性を監査しており、その査定結果に基づい

て上記の引当を行っています。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）の2社としています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っています。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っています。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保としては、自行預金、上場株式、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しています。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益（再構築コスト）と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額（ポテンシャル・エクスポージャー）とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式です。

定性的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行における証券化取引の役割は、投資家としてのみです。投資業務については、有価証券投資の一環として捉えており、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格機関が付与する格付情報などを把握し、投資対象を一定の信用力を有するものとする等、適正な運用・管理を行っています。また、証券化エクスポージャーに係るリスクの状況については、資金証券部において、リスクを計測、分析し、リスク管理部等へ月次で報告する態勢となっています。

なお、連結子会社における証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は標準的手法を採用しています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等及び当行が定める「有価証券の時価算定基準」に従った、適正な処理を行っています。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の2機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- ・日本格付研究所（JCR）
- ・格付投資情報センター（R&I）

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しています。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的にまたは必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めています。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部および営業店で発生した事務ミスについては「事務リスクレベル判定表」を作成し、リスクレベルや損失額を判定しています。

作成した「事務リスクレベル判定表」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では判定結果の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況やリスク判定結果を報告する態勢となっています。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しています。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、毎月発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しています。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクと共に市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しています。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っています。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しています。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っています。

銀行勘定の金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部及び国際部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っています。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しています。

また、市場リスク量の計測結果は、バックテストによりその妥当性を検証するとともに、ストレステストにより、金利が大きく変動した場合等の、市場リスク量の変化を試算しています。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）^(注2)、ギャップ分析^(注3)などの計測手法を用い、月次で算定しています。また、算定にあたっては、貸出金等における期限前返済は考慮していませんが、当座預金、普通預金等の要求払い預金において「コア預金」^(注4)を考慮しています。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っていません。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

(注3) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法です。

(注4) コア預金…当座預金、普通預金等の要求払い預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します。

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	13	12
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	72,560	81,870
	自己株式 (△)	5,230	5,247
	社外流出予定額 (△)	1,118	1,397
	計 (A)	165,744	174,758
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	8,723	9,087
	計	13,999	14,363
	うち自己資本への算入額 (B)	13,999	14,363
控除項目	控除項目計 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	179,744	189,122
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,517,792	1,544,884
	オフ・バランス取引等項目	14,824	12,674
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,532,616	1,557,559
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) /8%) (F)	123,211	125,287
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,856	10,023
	計 (E) + (F) (H)	1,655,828	1,682,847
	単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)	10.85%	11.23%
	単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.00%	10.38%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

◎信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,532,616	61,304	1,557,559	62,302
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,532,616	61,304	1,557,559	62,302
ソブリン向け(注)3	1,846	73	1,585	63
金融機関及び証券会社向け	28,462	1,138	27,214	1,088
法人等向け	533,892	21,355	529,475	21,179
中小企業等向け及び個人向け	322,575	12,903	335,792	13,431
抵当権付住宅ローン	185,658	7,426	203,254	8,130
不動産取得等事業向け	300,156	12,006	300,696	12,027
三月以上延滞等	9,101	364	6,445	257
信用保証協会等による保証付 出資等	10,466	418	9,708	388
その他(オフバランス取引含む)	47,334	1,893	50,151	2,006
93,122	3,724	93,235	3,729	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	123,211	4,928	125,287	5,011
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,655,828	66,233	1,682,847	67,313

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。
2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。
3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことです。
4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算出方法>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高									
		平成21年度		平成22年度		貸出金、コミットメント及びその他の債権・デリバティブ以外の取引(注)		債券		デリバティブ取引	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
地域別	国内計	3,373,945	3,524,784	2,571,740	2,668,817	802,204	855,966	0	—	—	—
	国外計	23,116	31,222	19,100	12,715	4,016	18,506	—	—	—	—
	合計	3,397,061	3,556,006	2,590,840	2,681,533	806,220	874,473	0	—	—	—
業種別	製造業	155,032	159,211	153,959	158,266	1,073	945	—	—	—	—
	農業、林業	2,835	3,322	2,835	3,322	—	—	—	—	—	—
	漁業	1,500	1,312	1,500	1,312	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	6,265	6,038	6,265	6,038	—	—	—	—	—	—
	建設業	135,468	139,383	134,946	138,762	521	620	0	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,108	18,429	15,904	17,728	1,203	701	—	—	—	—
	情報通信業	10,566	20,989	10,066	18,983	500	2,006	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	83,419	99,394	56,359	71,539	27,059	27,855	—	—	—	—
	卸売業、小売業	193,577	196,723	192,896	193,648	681	3,075	—	—	—	—
	金融業、保険業	231,591	249,197	180,568	190,688	51,022	58,509	—	—	—	—
	不動産業、物品賃貸業	516,596	527,738	513,927	525,309	2,669	2,429	—	—	—	—
	各種サービス業	267,383	245,040	264,122	242,337	3,261	2,702	—	—	—	—
	国・地方公共団体	795,995	863,634	77,811	88,049	718,184	775,585	—	—	—	—
	個人	830,256	895,592	830,256	895,592	—	—	—	—	—	—
その他	149,464	129,996	149,419	129,955	44	40	—	—	—	—	
	合計	3,397,061	3,556,006	2,590,840	2,681,533	806,220	874,473	0	—	—	—
残存期間別	1年以下	448,618	410,168	402,225	375,123	46,392	35,045	0	—	—	—
	1年超3年以下	319,069	388,269	239,860	262,784	79,208	125,484	—	—	—	—
	3年超5年以下	538,751	497,794	307,628	275,055	231,122	222,739	—	—	—	—
	5年超7年以下	320,517	292,154	169,561	179,674	150,956	112,480	—	—	—	—
	7年超	1,606,601	1,773,121	1,308,061	1,394,397	298,540	378,723	—	—	—	—
	期間の定めのないもの	163,504	194,498	163,504	194,498	—	—	—	—	—	—
	合計	3,397,061	3,556,006	2,590,840	2,681,533	806,220	874,473	0	—	—	—

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成21年度	平成22年度
地域別	国内計	11,339	8,098
	国外計	—	—
	合計	11,339	8,098
業種別	製造業	225	237
	農業、林業	1	0
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	420	282
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	500
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	154	136
	卸売業、小売業	472	462
	金融業、保険業	65	0
	不動産業、物品賃貸業	3,994	1,830
	各種サービス業	3,207	2,023
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,796	2,625
	その他	—	—
合計	11,339	8,098	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度	9,537	8,377	—	9,537	8,377
	平成22年度	8,377	8,710	—	8,377	8,710
個別貸倒引当金	平成21年度	8,190	25,426	4,751	22,850	6,015
	平成22年度	6,015	21,985	2,063	20,077	5,859
合計	平成21年度	17,728	33,803	4,751	32,387	14,392
	平成22年度	14,392	30,695	2,063	28,454	14,569

- (注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
 2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。
 3. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
 なお、控除した金額は、平成21年度19,410百万円、平成22年度16,125百万円です。

定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	8,190	6,015	△2,175	△155	6,015	5,859
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,190	6,015	△2,175	△155	6,015	5,859

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成21年度	平成22年度
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度		
製造業	773	250	△523	△125	250	124	902	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	△0	—	—	—	—	—
建設業	283	310	27	81	310	391	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	250	—	250	—	—
情報通信業	32	29	△2	△2	29	27	—	—
運輸業、郵便業	356	195	△161	△61	195	134	—	—
卸売業、小売業	1,024	582	△441	93	582	675	147	114
金融業、保険業	—	32	32	△32	32	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,074	1,973	△1,101	△181	1,973	1,792	406	4
各種サービス業	1,427	1,497	70	△357	1,497	1,140	—	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,081	1,106	24	179	1,106	1,285	19	2
その他	137	37	△99	△0	37	37	—	—
合計	8,190	6,015	△2,175	△155	6,015	5,859	1,475	122

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,014,873	—	1,148,022
10%	—	129,130	—	119,413
20%	95,224	100,559	103,198	54,951
35%	—	534,231	—	584,560
50%	135,572	3,731	167,647	3,225
75%	—	448,614	—	466,032
100%	67,662	863,993	57,789	848,408
150%	—	3,467	—	2,756
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	298,459	3,098,602	328,635	3,227,370

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
ソブリン向け	113	18	75,404	66,263
金融機関及び証券会社向け	55,000	40,000	2,557	2,418
法人等向け	9,952	7,893	22,265	24,138
中小企業等向け及び個人向け	13,030	12,394	2,890	2,442
抵当権付住宅ローン	162	141	—	—
不動産取得等事業向け	741	677	—	—
三月以上延滞等	15	53	131	108
合計	79,016	61,178	103,249	95,372

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	0	—
派生商品取引	0	—
外国為替関連取引	0	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	0	—

原契約期間から営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いています。

与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用していません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家の場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
証券化エクスポージャーの額	9,448	8,062
住宅ローン	9,448	8,062

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
10%	9,448	8,062	37	32

定量的な開示事項・単体

- ③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④証券化エクスポージャーに関する経過措置（自己資本比率告示附則第15条）の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成21年度	48,464	△7,409	2,063	9,473
	平成22年度	51,057	△8,874	1,804	10,679
上記以外の株式等エクスポージャー	平成21年度	885	—	—	—
	平成22年度	827	—	—	—
合 計	平成21年度	49,349	△7,409	2,063	9,473
	平成22年度	51,885	△8,874	1,804	10,679

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益		株式等償却
		売却益	売却損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成21年度	7,553	308	570
	平成22年度	5,650	—	4,144

- (3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

平成21年度	20,966
平成22年度	33,739

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しています。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額 (VaR) が前年に比べ増加した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が拡大したことによるものです。

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	資本剰余金	39,731	39,731
	利益剰余金	83,425	92,739
	自己株式 (△)	5,243	5,260
	社外流出予定額 (△)	1,116	1,394
	連結子法人等の少数株主持分 計 (A)	1,212	1,299
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,276	5,276
	一般貸倒引当金	8,790	9,147
	計	14,066	14,423
	うち自己資本への算入額 (B)	14,066	14,423
控除項目	控除項目計 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	181,837	191,297
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,519,980	1,546,862
	オフ・バランス取引等項目	14,824	12,674
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,534,804	1,559,537
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	123,041	125,425
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,843	10,034
計 (E) + (F) (H)	1,657,845	1,684,962	
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		10.96%	11.35%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.11%	10.49%

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

定量的な開示事項・連結

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

◎信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,534,804	61,392	1,559,537	62,381
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー(注)2	1,534,804	61,392	1,559,537	62,381
ソブリン向け(注)3	1,846	73	1,585	63
金融機関及び証券会社向け	28,512	1,140	27,270	1,090
法人等向け	533,278	21,331	528,796	21,151
中小企業等向け及び個人向け	322,575	12,903	335,792	13,431
抵当権付住宅ローン	185,658	7,426	203,254	8,130
不動産取得等事業向け	300,156	12,006	300,696	12,027
三月以上延滞等	9,493	379	6,929	277
信用保証協会等による保証付	10,466	418	9,708	388
出資等	47,355	1,894	50,172	2,006
その他(オフバランス取引含む)	95,461	3,818	95,331	3,813
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	123,041	4,921	125,425	5,017
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,657,845	66,313	1,684,962	67,398

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことで。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことで。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しています。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
				貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
地域別	国内計	3,377,388	3,528,095	2,575,183	2,671,128	802,204	856,967	0	—
	国外計	23,268	31,332	19,252	12,825	4,016	18,506	—	—
	合計	3,400,656	3,559,428	2,594,435	2,683,953	806,220	875,474	0	—
業種別	製造業	155,032	159,211	153,959	158,266	1,073	945	—	—
	農業、林業	2,835	3,322	2,835	3,322	—	—	—	—
	漁業	1,500	1,312	1,500	1,312	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	6,265	6,038	6,265	6,038	—	—	—	—
	建設業	135,468	139,383	134,946	138,762	521	620	0	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,108	18,429	15,904	17,728	1,203	701	—	—
	情報通信業	10,566	20,989	10,066	18,983	500	2,006	—	—
	運輸業、郵便業	83,419	99,394	56,359	71,539	27,059	27,855	—	—
	卸売業、小売業	193,577	196,723	192,896	193,648	681	3,075	—	—
	金融業、保険業	229,664	247,566	178,642	189,057	51,022	58,509	—	—
	不動産業、物品賃貸業	516,596	527,738	513,927	525,309	2,669	2,429	—	—
	各種サービス業	267,383	244,990	264,122	242,287	3,261	2,702	—	—
	国・地方公共団体	796,995	864,635	78,811	88,049	718,184	776,586	—	—
	個人	832,100	897,160	832,100	897,160	—	—	—	—
その他	152,141	132,530	152,097	132,489	44	40	—	—	
	合計	3,400,656	3,559,428	2,594,435	2,683,953	806,220	875,474	0	—
残存 期間別	1年以下	447,775	409,380	401,382	373,835	46,392	35,545	0	—
	1年超3年以下	319,269	388,769	240,060	262,784	79,208	125,985	—	—
	3年超5年以下	538,751	497,794	307,628	275,055	231,122	222,739	—	—
	5年超7年以下	320,517	292,154	169,561	179,674	150,956	112,480	—	—
	7年超	1,606,601	1,773,121	1,308,061	1,394,397	298,540	378,723	—	—
	期間の定めのないもの	167,742	198,206	167,742	198,206	—	—	—	—
	合計	3,400,656	3,559,428	2,594,435	2,683,953	806,220	875,474	0	—

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含む。

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分		三月以上延滞エクスポージャー	
		平成21年度	平成22年度
地域別	国内計	11,622	8,438
	国外計	—	—
	合計	11,622	8,438
業種別	製造業	225	237
	農業、林業	1	0
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	420	282
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	500
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	154	136
	卸売業、小売業	472	462
	金融業、保険業	65	0
	不動産業、物品賃貸業	3,994	1,830
	各種サービス業	3,207	2,023
	国・地方公共団体	—	—
	個人	3,079	2,965
	その他	—	—
合計	11,622	8,438	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度	9,622	8,444	—	9,622	8,444
	平成22年度	8,444	8,770	—	8,444	8,770
個別貸倒引当金	平成21年度	8,612	26,332	5,387	23,204	6,353
	平成22年度	6,353	22,919	2,386	20,647	6,239
合計	平成21年度	18,234	34,777	5,387	32,826	14,798
	平成22年度	14,798	31,689	2,386	29,091	15,009

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略します。
 2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。
 3. 個別貸倒引当金の残高は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を除いて記載しています。
 なお、控除した金額は、平成21年度19,978百万円、平成22年度16,679百万円です。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	8,612	6,353	△2,258	△114	6,353	6,239
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,612	6,353	△2,258	△114	6,353	6,239

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成21年度	平成22年度
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度		
製造業	773	250	△523	△125	250	124	902	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	△0	—	—	—	—	—
建設業	283	310	27	81	310	391	—	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	250	—	250	—	—
情報通信業	32	29	△2	△2	29	27	—	—
運輸業、郵便業	356	195	△161	△61	195	134	—	—
卸売業、小売業	1,024	582	△441	93	582	675	147	114
金融業、保険業	—	32	32	△32	32	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,074	1,973	△1,101	△181	1,973	1,792	406	4
各種サービス業	1,427	1,497	70	△357	1,497	1,140	—	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,485	1,429	△56	219	1,429	1,648	71	40
その他	155	53	△102	1	53	55	—	—
合計	8,612	6,353	△2,258	△114	6,353	6,239	1,527	160

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,015,874	—	1,149,023
10%	—	129,130	—	119,413
20%	95,224	100,807	103,198	55,231
35%	—	534,231	—	584,560
50%	135,572	3,731	167,647	3,225
75%	—	448,614	—	466,032
100%	67,662	866,057	57,789	850,209
150%	—	3,750	—	3,096
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	298,459	3,102,197	328,635	3,230,792

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P54をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略します。単体の記載P54をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略します。単体の記載P54、P55をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成21年度	48,615	△7,332	2,141	9,473
	平成22年度	51,166	△8,839	1,840	10,679
上記以外の株式等エクスポージャー	平成21年度	832	—	—	—
	平成22年度	828	—	—	—
合 計	平成21年度	49,448	△7,332	2,141	9,473
	平成22年度	51,995	△8,839	1,840	10,679

連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	うち益		株式等償却	
		うち益	うち損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成21年度	7,553	308	3,315	570
	平成22年度	5,650	—	4,631	4,144

- (3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っていません。単体の記載P55をご参照下さい。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項	
□経営の組織	1
□大株主一覧	43
□取締役・監査役の氏名等	1
□店舗一覧	(本編65～68)
■主要な業務の内容 (本編55～64)	
■主要な業務に関する事項	
□事業の概況	15
□主要な経営指標の推移	
經常収益	15
經常利益	15
当期純利益	15
資本金、発行済株式の総数	15
純資産額	15
総資産額	15
預金残高	15
貸出金残高	15
有価証券残高	15
単体自己資本比率	15
配当性向	15
従業員数	15
□業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	23
資金運用収支等の各収支	23
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	24
資金利鞘	24
受取利息・支払利息の増減	25
総資産經常利益率・自己資本經常利益率	39
総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率	39
預金科目別の平均残高	27
定期預金の残存期間別の残高	28
貸出金の平均残高	29
貸出金の残存期間別残高	29
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	30
使途別貸出金残高	30
業種別貸出金残高	30
中小企業向け貸出金	31
特定海外債権残高	31
預貸率	29
商品有価証券の平均残高	36
有価証券の残存期間別残高	32
有価証券の平均残高	32
預証率	36

■業務運営に関する事項	
□リスク管理の体制	(本編46～48)
□法令遵守の体制	(本編48～49)
□指定紛争解決機関の 商号または名称	(本編39)
■財産の状況に関する事項	
□貸借対照表・損益計算書・ 株主資本等変動計算書	16～19
□リスク管理債権額	
破綻先債権	26
延滞債権	26
3ヵ月以上延滞債権	26
貸出条件緩和債権	26
□自己資本の充実の状況について	49～55
□時価等情報	
有価証券の情報	32～36
金銭信託の情報	35
デリバティブ取引情報	37～38
□貸倒引当金期末残高及び期中増減額	26
□貸出金償却の額	26
□会社法による会計監査人の監査	16
□金融商品取引法に基づく監査証明	16

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
□銀行及び子会社等の主要な事業の 内容及び組織構成	(本編54)
□子会社等に関する情報	
子会社等の名称	(本編54)
子会社等の所在地	(本編54)
子会社等の資本金	(本編54)
子会社等の事業内容	(本編54)
子会社等の設立年月日	(本編54)
当行議決権比率	(本編54)
子会社等の議決権比率	(本編54)
■銀行及び子会社等の主要な業務に 関する事項	
□事業の概況	3
□主要な経営指標の推移	
經常収益	3
經常利益	3
当期純利益	3
包括利益	3
純資産額	3

総資産額	3
連結自己資本比率	3
■銀行及び子会社等の財産の状況に 関する事項	
□連結貸借対照表・連結損益計算書 及び連結包括利益計算書・ 連結株主資本等変動計算書	7～9
□リスク管理債権額	
破綻先債権	4
延滞債権	4
3ヵ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	4
□自己資本の充実の状況 について	45～48、56～62
□セグメント情報	5～6
□会社法による会計監査人の監査	7
□金融商品取引法に基づく監査証明	7

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第6条に基づく開示項目

正常債権	26
要管理債権	26
危険債権	26
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

平成23年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043) 222-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>